



## 2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月16日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 2023年2月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2023年1月23日にライブ配信及び後日当社ウェブサイトに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	65,068	11.9	1,025	△59.7	1,058	△65.6	672	△69.4
2022年5月期第2四半期	58,138	△3.9	2,541	△52.0	3,078	△41.9	2,200	△45.5

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 836百万円(△59.9%) 2022年5月期第2四半期 2,089百万円(△48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	7.87	7.86
2022年5月期第2四半期	25.21	25.14

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	152,001	76,482	50.3
2022年5月期	154,724	79,946	51.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 76,403百万円 2022年5月期 79,148百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年5月期	—	10.00			
2023年5月期(予想)			—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## (注) 配当金の内訳

2022年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭  
 2022年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭  
 2023年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭  
 2023年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	34.9	9,000	13.1	9,100	8.3	6,300	△14.7	71.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 合同会社地域共生発電所を、除外 1社 (社名) 宇都宮北太陽光発電合同会社  
営業者とする匿名組合 営業者とする匿名組合

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期2Q	98,255,000株	2022年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	14,047,346株	2022年5月期	10,399,046株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期2Q	85,411,271株	2022年5月期2Q	87,305,269株

- (注) 1. 「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2023年5月期2Q 984,400株、2022年5月期 1,037,500株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年5月期2Q 1,009,191株、2022年5月期2Q 1,090,923株)。  
2. 「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2023年5月期2Q 46,500株、2022年5月期 197,400株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年5月期2Q 131,699株、2022年5月期2Q 421,290株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、決算説明会を2023年1月23日 (月) にライブ配信し、後日当社ウェブサイトに決算説明会動画を掲載する予定です。なお、この説明会で使用する決算説明資料については、ライブ配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期第2四半期の個別業績 (2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	56,799	11.2	498	△72.3	1,183	△64.9	965	△64.6
2022年5月期第2四半期	51,067	△5.7	1,798	△62.3	3,372	△30.3	2,724	△26.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	11.30	11.28
2022年5月期第2四半期	31.20	31.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	132,744	72,120	54.3
2022年5月期	133,497	74,619	55.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 72,120百万円 2022年5月期 74,619百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	146,600	29.6	7,500	△10.9	5,200	△33.4	59.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. 四半期財務諸表	14
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	15
4. 補足情報	16
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	16
(2) [個別] 建設事業受注予想	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナにおける対策や各種政策により、景気の持ち直しが期待できる状況にあります。一方で、金融引締め等の継続により世界経済は低迷しており、我が国経済に影響を及ぼすリスクがあります。また、原材料価格及び円安による輸入価格の高騰が続いており、企業活動を継続するうえで、資材の確保に注意を要する状況となっております。

建設業界におきましては、官庁投資、民間投資共に増加基調で、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設資材の価格水準は引続き高い位置にあり、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比11.9%増の65,068百万円となり、利益については、営業利益は1,025百万円（前年同四半期連結累計期間比59.7%減）、経常利益は1,058百万円（前年同四半期連結累計期間比65.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比69.4%減の672百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成した数値で比較しております。

#### (土木事業)

土木事業においては、売上高は、大型工事の進捗が遅れたことにより23,394百万円（前年同四半期連結累計期間比7.8%減）となりました。利益面では、上記に加えて一部不採算工事に対する工事損失引当金の計上によりセグメント損失180百万円（前年同四半期連結累計期間は438百万円のセグメント利益）となりました。

#### (建築事業)

建築事業においては、売上高は、手持ち工事が順調に進捗したことで40,481百万円（前年同四半期連結累計期間比34.2%増）となりました。セグメント利益は、建設資材価格高騰の影響により931百万円（前年同四半期連結累計期間比34.5%減）となりました。

#### (関連事業)

関連事業においては、前期に一部事業用資産を売却したことで、賃料及び売電収入が減少したことから、売上高は2,211百万円（前年同四半期連結累計期間比19.7%減）であり、セグメント利益は954百万円（前年同四半期連結累計期間比27.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金23,217百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等10,978百万円、販売用不動産3,223百万円、投資有価証券2,506百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比2,723百万円減の152,001百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等5,122百万円、預り金1,117百万円などの増加要因が、未成工事受入金2,326百万円、未払法人税等1,682百万円、長期借入金916百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比740百万円増の75,518百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益672百万円の計上、自己株式2,169百万円の増加及び配当金1,425百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比3,464百万円減の76,482百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント減の50.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により13,510百万円、投資活動により4,510百万円、財務活動により5,253百万円資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ23,217百万円減少し23,952百万円（前年同四半期末残高は30,716百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,087百万円を計上しましたが、売上債権の増加等により、13,510百万円の資金減少（前年同四半期は12,265百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還による収入等により資金が増加しましたが、投資有価証券の取得による支出等により、4,510百万円の資金減少（前年同四半期は362百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の売却による収入等により資金が増加しましたが、自己株式の取得による支出等により、5,253百万円の資金減少（前年同四半期は3,698百万円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期通期の連結業績予想につきましては、建設事業は厳しい事業環境が続いておりますが、下半期では関連事業の開発案件の売上計上が予定されていることから、2022年7月15日付「2022年5月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	47,591	24,373
受取手形・完成工事未収入金等	47,541	58,519
販売用不動産	5,645	8,869
未成工事支出金	866	1,070
開発事業等支出金	2,933	4,886
立替金	1,335	1,331
その他	4,623	4,814
貸倒引当金	△4	△27
流動資産合計	110,532	103,838
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,688	6,511
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,419	10,825
土地	8,158	8,158
その他（純額）	3,684	5,680
有形固定資産合計	29,951	31,175
無形固定資産	1,817	1,867
投資その他の資産		
投資有価証券	8,249	10,756
退職給付に係る資産	1,647	1,769
繰延税金資産	162	95
その他	2,396	2,554
貸倒引当金	△31	△55
投資その他の資産合計	12,424	15,119
固定資産合計	44,192	48,163
資産合計	154,724	152,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,447	28,570
短期借入金	1,151	1,280
未払法人税等	1,858	175
未成工事受入金	7,282	4,956
開発事業等受入金	25	34
預り金	4,724	5,842
完成工事補償引当金	780	714
工事損失引当金	114	264
役員賞与引当金	48	35
事業整理損失引当金	142	148
その他	4,232	3,310
流動負債合計	43,809	45,333
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	24,101	23,185
株式給付引当金	529	502
訴訟損失引当金	7	7
退職給付に係る負債	518	490
その他	2,811	2,999
固定負債合計	30,968	30,185
負債合計	74,778	75,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,551	18,573
利益剰余金	56,427	55,675
自己株式	△2,168	△4,338
株主資本合計	77,823	74,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,748
繰延ヘッジ損益	△38	△11
退職給付に係る調整累計額	△262	△256
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,480
非支配株主持分	797	79
純資産合計	79,946	76,482
負債純資産合計	154,724	152,001



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	53,990	62,056
開発事業等売上高	4,148	3,012
売上高合計	58,138	65,068
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	48,790	57,803
開発事業等売上原価	2,533	1,775
売上原価合計	51,323	59,578
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,199	4,252
開発事業等総利益	1,614	1,237
売上総利益合計	6,814	5,490
販売費及び一般管理費	4,273	4,464
営業利益	2,541	1,025
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
受取配当金	180	196
為替差益	33	101
保険解約返戻金	625	37
その他	20	21
営業外収益合計	859	358
<b>営業外費用</b>		
支払利息	189	132
リース支払利息	29	34
貸倒損失	-	80
その他	104	77
営業外費用合計	323	325
経常利益	3,078	1,058
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	21	34
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	21	45
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	3,099	1,087
法人税、住民税及び事業税	819	252
法人税等調整額	51	152
法人税等合計	871	405
四半期純利益	2,228	681
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,200	672

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,228	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	121
繰延ヘッジ損益	△104	27
退職給付に係る調整額	△24	5
その他の包括利益合計	△138	155
四半期包括利益	2,089	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,062	827
非支配株主に係る四半期包括利益	27	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,099	1,087
減価償却費	1,059	1,021
のれん償却額	-	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	46
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△112	△65
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	2
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	2	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32	△122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	14	-
受取利息及び受取配当金	△181	△198
支払利息及びリース支払利息	218	167
保険解約損益 (△は益)	△625	△37
為替差損益 (△は益)	△29	△56
貸倒損失	-	80
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,856	△10,972
販売用不動産の増減額 (△は増加)	96	△3,209
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△171	△204
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△169	△1,952
立替金の増減額 (△は増加)	505	3
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,135	767
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,735	5,122
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△323	△2,326
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△67	9
預り金の増減額 (△は減少)	△596	1,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,355	△749
その他	688	△823
小計	△10,251	△11,148
利息及び配当金の受取額	181	198
利息の支払額	△221	△180
法人税等の支払額	△1,974	△2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,265	△13,510

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△960	△1,989
有形固定資産の売却による収入	27	39
無形固定資産の取得による支出	△125	△198
投資有価証券の取得による支出	△454	△2,424
投資有価証券の売却及び償還による収入	260	81
貸付けによる支出	△43	△91
貸付金の回収による収入	7	6
保険積立金の解約による収入	939	66
その他	△13	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△362</b>	<b>△4,510</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	43
長期借入金の返済による支出	△2,285	△831
非支配株主への払戻による支出	-	△228
リース債務の返済による支出	△72	△90
自己株式の取得による支出	-	△2,310
自己株式の売却による収入	116	99
配当金の支払額	△1,419	△1,424
非支配株主への配当金の支払額	△37	△510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,698</b>	<b>△5,253</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	56
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△16,297</b>	<b>△23,217</b>
現金及び現金同等物の期首残高	46,954	47,170
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>60</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,716	23,952

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,948,000株を取得いたしました。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,169百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,338百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

① 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末529百万円、1,037千株、当第2四半期連結会計期間末502百万円、984千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員 (以下「従業員」という。) の福利厚生の増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

① 取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社 (以下「受託者」という。) を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」 (以下「本信託契約」という。) を締結しております (以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。) 。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口 (以下「信託E口」という。) において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者 (従業員) に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末112百万円、197千株、当第2四半期連結会計期間末26百万円、46千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末106百万円、当第2四半期連結会計期間末16百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	23,755	28,242	1,967	53,966	—	53,966
一時点で移転される財 又はサービス	1,281	1,854	142	3,278	—	3,278
顧客との契約から生じる 収益	25,037	30,097	2,110	57,245	—	57,245
その他の収益	265	13	614	893	—	893
外部顧客への売上高	25,302	30,111	2,724	58,138	—	58,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	49	30	154	△154	—
計	25,377	30,160	2,755	58,293	△154	58,138
セグメント利益	438	1,422	1,309	3,170	△628	2,541

(注) 1. セグメント利益の調整額△628百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去  
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	21,134	37,866	1,601	60,603	—	60,603
一時点で移転される財 又はサービス	1,091	2,594	143	3,829	—	3,829
顧客との契約から生じる 収益	22,226	40,461	1,744	64,432	—	64,432
その他の収益	184	14	437	635	—	635
外部顧客への売上高	22,411	40,475	2,181	65,068	—	65,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	983	5	29	1,018	△1,018	—
計	23,394	40,481	2,211	66,087	△1,018	65,068
セグメント利益又は損失 (△)	△180	931	954	1,705	△680	1,025

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△680百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメン  
ト間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画「中期経営計画2024」を策定しております。

同計画で新規事業創出への注力を明確にしたことを受け、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、新規事業創出に係わる費用は報告セグメントに帰属しない全社費用として各セグメントに配賦しないこととし、第1四半期連結会計期間より報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	35,329	17,041
受取手形・完成工事未収入金等	43,872	53,063
未成工事支出金	469	626
開発事業等支出金	2,933	4,886
立替金	1,324	1,433
その他	9,721	14,458
貸倒引当金	△4	△27
流動資産合計	93,646	91,482
固定資産		
有形固定資産	15,993	15,262
無形固定資産	705	807
投資その他の資産		
投資有価証券	14,353	14,796
前払年金費用	1,965	2,078
その他	6,851	8,361
貸倒引当金	△18	△44
投資その他の資産合計	23,151	25,191
固定資産合計	39,850	41,261
資産合計	133,497	132,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,613	26,126
短期借入金	40	40
未払法人税等	1,725	82
未成工事受入金	6,691	4,335
開発事業等受入金	21	8
預り金	4,627	5,885
その他	3,549	3,461
流動負債合計	38,269	39,940
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	14,647	14,516
リース債務	1,599	1,674
その他	1,362	1,492
固定負債合計	20,609	20,683
負債合計	58,878	60,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,910	17,932
利益剰余金	52,305	51,845
自己株式	△2,168	△4,338
株主資本合計	73,060	70,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,668
評価・換算差額等合計	1,559	1,668
純資産合計	74,619	72,120
負債純資産合計	133,497	132,744

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	48,772	55,037
開発事業等売上高	2,295	1,762
売上高合計	51,067	56,799
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	44,629	51,979
開発事業等売上原価	1,039	678
売上原価合計	45,668	52,657
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,143	3,057
開発事業等総利益	1,255	1,084
売上総利益合計	5,398	4,141
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,599	3,643
営業利益	1,798	498
<b>営業外収益</b>	1,713	923
営業外費用	140	238
<b>経常利益</b>	3,372	1,183
特別利益	-	11
特別損失	-	16
税引前四半期純利益	3,372	1,177
法人税等	648	212
四半期純利益	2,724	965

(参考) 1株当たり四半期純利益

31円20銭

11円30銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

## 4. 補足情報

## (1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	3,955	14.7%	3,900	9.9%	△55	△1.4%	12,135	8.8%
	国内民間	9,899	36.9%	5,153	13.1%	△4,746	△47.9%	23,781	17.3%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	13,854	51.6%	9,053	23.0%	△4,801	△34.7%	35,917	26.1%
建築事業	国内官庁	71	0.3%	333	0.8%	262	367.2%	80	0.1%
	国内民間	9,998	37.3%	20,740	52.6%	10,741	107.4%	82,979	60.4%
	海外	617	2.3%	7,521	19.1%	6,904	1118.6%	5,496	4.0%
	計	10,687	39.8%	28,595	72.6%	17,908	167.6%	88,556	64.4%
計	国内官庁	4,026	15.0%	4,234	10.7%	207	5.2%	12,215	8.9%
	国内民間	19,898	74.1%	25,893	65.7%	5,995	30.1%	106,761	77.7%
	海外	617	2.3%	7,521	19.1%	6,904	1118.6%	5,496	4.0%
	計	24,542	91.4%	37,649	95.6%	13,107	53.4%	124,474	90.6%
開発事業等	2,297	8.6%	1,743	4.4%	△553	△24.1%	12,929	9.4%	
合 計	26,839	100.0%	39,393	100.0%	12,553	46.8%	137,403	100.0%	

## ② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	11,929	23.4%	5,998	10.6%	△5,931	△49.7%	24,529	21.7%
	国内民間	8,044	15.8%	11,393	20.1%	3,349	41.6%	19,886	17.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	19,974	39.1%	17,392	30.6%	△2,582	△12.9%	44,416	39.3%
建築事業	国内官庁	1,395	2.7%	114	0.2%	△1,281	△91.8%	2,194	1.9%
	国内民間	23,304	45.6%	33,626	59.2%	10,321	44.3%	46,280	40.9%
	海外	4,096	8.0%	3,903	6.9%	△193	△4.7%	7,268	6.4%
	計	28,797	56.4%	37,644	66.3%	8,846	30.7%	55,742	49.3%
計	国内官庁	13,325	26.1%	6,113	10.8%	△7,212	△54.1%	26,724	23.6%
	国内民間	31,349	61.4%	45,020	79.3%	13,670	43.6%	66,166	58.5%
	海外	4,096	8.0%	3,903	6.9%	△193	△4.7%	7,268	6.4%
	計	48,772	95.5%	55,037	96.9%	6,264	12.8%	100,159	88.6%
開発事業等	2,295	4.5%	1,762	3.1%	△533	△23.2%	12,916	11.4%	
合 計	51,067	100.0%	56,799	100.0%	5,731	11.2%	113,075	100.0%	

## ③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自2021年6月1日 至2022年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	29,987	23.6%	23,469	14.8%	△6,518	△21.7%	25,567	14.6%
	国内民間	36,916	29.1%	32,718	20.7%	△4,198	△11.4%	38,958	22.2%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	66,903	52.6%	56,187	35.5%	△10,716	△16.0%	64,526	36.7%
建築事業	国内官庁	790	0.6%	219	0.1%	△570	△72.2%	-	-
	国内民間	48,196	37.9%	85,325	53.9%	37,129	77.0%	98,211	55.9%
	海外	11,158	8.8%	16,484	10.4%	5,325	47.7%	12,866	7.3%
	計	60,144	47.3%	102,029	64.5%	41,884	69.6%	111,077	63.2%
計	国内官庁	30,777	24.2%	23,688	15.0%	△7,088	△23.0%	25,567	14.6%
	国内民間	85,112	67.0%	118,043	74.6%	32,931	38.7%	137,170	78.1%
	海外	11,158	8.8%	16,484	10.4%	5,325	47.7%	12,866	7.3%
	計	127,048	100.0%	158,216	100.0%	31,168	24.5%	175,604	100.0%
開発事業等	26	0.0%	19	0.0%	△6	△25.8%	37	0.0%	
合 計	127,074	100.0%	158,236	100.0%	31,161	24.5%	175,642	100.0%	

## (2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2022年5月期		2023年5月期	
	通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	35,917	△33.5%	37,300	3.8%
建築事業	88,556	31.9%	86,800	△2.0%
合計	124,474	2.8%	124,100	△0.3%